

## 東京都議会議員

# 中田 たかし

立憲民主党は、2025年6月22日投開票の  
東京都議会議員選挙(渋谷区選挙区)の公認を決定しました。

### プロフィール

- 1989年(平成元年)9月19日生まれ 35歳
- 渋谷区円山町在住
- 家族/妻(渋谷区円山町で飲食店を経営)  
息子(2018年8月生まれ、小学校1年生)  
娘(2020年3月生まれ)
- 特技/料理(夕飯は5品以上作ります!)
- 趣味/自転車(大学時代、東京~福岡を往復)
- 好きな食べ物/ラーメン、焼肉、お寿司
- 駒澤大学法学部卒業
- 明治大学公共政策大学院修了
- 衆議院議員ながつま昭公設秘書
- 2019年4月 渋谷区議会議員に初当選
- 2021年7月 東京都議会議員に初当選
- 警察・消防委員会副委員長を歴任
- 東京都議会立憲民主党総務会長

2児のパパ  
**35**  
歳

令和7年東京都議会 第1回定例会の報告会を開催します!

日時

令和7年

**5月24日 土**

場所

**14時00分~**

**幡ヶ谷社会教育館**

**3階 大学習室**

住所/渋谷区幡ヶ谷2丁目50-2



■ 幡ヶ谷駅から ..... 徒歩10分

■ 京王バス「六号通り」から 徒歩 2分

Google Maps



### ゲスト

#### プロフィール

- 1960年6月14日生まれ
- 都立練馬高校卒
- 慶応大学法学部法律学科卒
- NEC、日経ビジネス記者
- 2000年衆議院議員初当選
- 趣味/読書、カラオケ、散歩
- 座右の銘/一日一生、至誠通天、而今



衆議院議員・立憲民主党代表代行  
元厚生労働大臣 **ミスター年金**

**ながつま昭** あきら

途中からの参加や途中退席も自由です!



# 賃上げが進み、すべての人に「居場所」と「出番」のある東京に

政治とは、困難を抱える方、スタートラインにすら立てない方に手を差し伸べ、暮らしを底上げすることが本来の役割と考え、誰にでも居場所のある、健全で強い東京をつくることを目指し、私たち都議会立憲民主党は令和7年東京都議会第1回定例会で、小池知事に質問しました。

## カスハラ被害に対する適切な労災認定を



都議会立憲民主党が求めてきたカスハラ防止条例※が4月から施行されますが、企業や自治体などの現場で、カスハラ被害で体調を崩す人が出てきています。そこで、都議会立憲民主党は「カスハラ被害に対して

適切な労災認定が行われるよう、マニュアルやポスターなどで明記し、対策に取り組むべき」と見解を問いました。

※質問は、3月の都議会で行いました。カスハラ防止条例は、4月1日施行。

**東京都は** 「都は、カスタマーハラスメント被害への対応に、現在作成を進めている共通マニュアルでも、被害者への適切な措置に関する法令などを盛り込むこととしている」と答弁しました。

都議会立憲民主党は、カスハラを防止するとともに、被害に対する適切な対応、労災認定も含めて必要な対策を引き続き求めていきます。

## シルバーパス制度の見直しを進めよ

高齢者の移動に欠かせないのがシルバーパスです。そこで、都議会立憲民主党は「シルバーパス制度の抜本の見直しは何年程度で実施する見込みなのか」。また、「知事の公約であった多摩都市モノレールをシルバーパスの対象にすることについて、どのように取り組んでいくのか」と答弁を求めました。



**東京都は** 「制度導入以降の高齢者像や交通事情の変化を踏まえ、アクティブな長寿社会の実現を目指し、高齢者施策全体を総合的に議論する中で検討する」と述べ、知事の具体的な答弁はありませんでした。

➡ **令和7年度予算で、シルバーパスの利用者負担の軽減、ICカード化が実現。**

## 若い人が希望を持つ賃上げの推進を



2024年度最終補正予算の内容は、事業者向けばかりで、知事の賃上げへの対応は、不十分と言わざるを得ません。

都議会立憲民主党は「若い人が希望を持って働き、生活できる東京を実現する

ためには、中小企業での賃上げ、そこから始まる好循環の実現に知事自身が旗を振って取り組むべきだが、見解を問う」と知事自らの取り組みを求めました。

**東京都は** 「都は、労働者の処遇改善に向けた中小企業による様々な取組に支援を行っている。2025年度は、賃上げへの助成なども強化を図ることとしている」と答弁し、知事は答えませんでした。

都議会立憲民主党は、賃金上昇と、働く人が報われる真つ当な経済を取り戻すために取り組みを続けます。

## 学校教育費の無償化を進めよ

都議会立憲民主党は、学校給食、さらに教材費や学用品、課外活動や修学旅行費などの義務教育無償化が優先度が高いと考えています。そこで私たちは「最低限、義務教育においては、学校教育費を無償化するよう取り組むべき」と知事の見解を問いました。



**東京都は** 「保護者の負担する教育費に対する支援は、設置者がそれぞれの判断で対応するものである」とのみ答弁し、知事は答えませんでした。

都内で6つの自治体が学用品を、4つの自治体が修学旅行費を無償化する見込みであり、私たち都議会立憲民主党は、都において自治体による教育無償化の取り組みを後押しすべきと考えています。

## 個人献金受付中

中田たかしの挑戦を、皆さんの力で後押ししてください！

ご支援いただける方は、ぜひ個人献金のご協力をお願いいたします。

**中田たかし事務所**

皆様の都政へのご意見・ご要望をお気軽にお寄せください！

笹塚事務所 〒151-0073 渋谷区笹塚2-11-1 Y・S KOMATSUビル101

TEL&FAX 03-6884-0200

Mail takashi@nakada.info

円山町事務所 〒150-0044 渋谷区円山町26-7 TKフラッツ渋谷1201

携帯電話 080-7383-8474

WEBから受付➡



中田たかし Q